

令和5事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			2,253,097
			2,253,064
	普通預金	2,253,064	
未収特別事業助成費返還金			32
固 定 資 産			4,065,438
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			4,065,040
ソフトウェア			1,676,642
ソフトウェア仮勘定			2,388,397
投資その他の資産			97
長期未収入金			97
資 産 合 計			6,318,535

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			2,246,887
未 払 金			79
未 払 金			2,240,207
その他の未払金			6,601
	高齢者医療運営円滑化等 補助金精算返納金	6,586	
	審査支払関係業務補助金 精算返納金	15	
固 定 負 債			6,307
長期未払金			6,307
負 債 合 計			2,253,195
差 引 正 味 財 産			4,065,340

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		2,253,064	1 未払特別事業 助成費返還金		79
2 未収特別事業 助成費返還金		32	2 未 払 金		2,240,207
流動資産合計		2,253,097	3 その他の未払金		6,601
			流動負債合計		2,246,887
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			長期未払金		6,307
工具器具備品		3,002	固定負債合計		6,307
減価償却累計額		△ 2,702	負債合計		2,253,195
有形固定資産合計		300	(資本の部)		
2 無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア		1,676,642	当期未処分利益		4,065,340
ソフトウェア仮勘定		2,388,397	利益剰余金合計		4,065,340
無形固定資産合計		4,065,040	資本合計		4,065,340
3 投資その他の 資 産					
長期未収入金		97			
投資その他の資産 合計		97			
固定資産合計		4,065,438			
資産合計		6,318,535	負債・資本合計		6,318,535

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
[経常損益の部]		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 高齢者医療制度円滑化等 運営事業費補助金収入		616,471	
2 高齢者医療運営円滑化等 補助金収入		1,075,705	
3 医療施設運営費等 補助金収入		731,904	
4 審査支払関係業務費 補助金収入		10,661	2,434,741
II 業務費用			
1 高齢者医療運営円滑化等 補助金精算返納金		6,586	
2 医療施設運営費等 補助金精算返納金		115,397	
3 審査支払関係業務費 補助金精算返納金		15	
4 給 与 手 当		7,357	
5 法 定 福 利 費		1,062	
6 租 税 公 課		209,483	
7 減 価 償 却 費		269,431	
8 修 繕 費		229,449	
9 その他の業務費用	※1	62,505	901,288
業 務 利 益			1,533,452
経 常 利 益			1,533,452
当 期 純 利 益			1,533,452
前 期 繰 越 利 益			2,531,887
当 期 未 処 分 利 益			4,065,340

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

（自 令和5年4月 1日）
（至 令和6年3月31日）

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
補助金収入		2,434,741
助成費補助金返還金収入		10,691
助成費補助金返納金支出		△ 12,145
補助金精算返納金支出		△ 115,979
人件費の支出		△ 8,100
その他の業務支出		△ 144,863
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,164,344
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 1,090,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,090,424
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		1,073,920
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,179,144
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,253,064

令和5事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	4,065,340,350 円
II 次期繰越利益	<u>4,065,340,350</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月31日)
※1 前事業年度において、「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度8,026千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,253,064 千円
現金及び現金同等物	2,253,064